



2023・2024・2025年度

## 山陰地域\_設備投資計画調査

2024年度、山陰地域の設備投資計画は5.6%減少  
— 製造業は21.9%減、非製造業は43.3%増 —

### (うち鳥取県)

設備投資は 43.2%増加

— 製造業は 2.8%減、非製造業は 112.7%増 —

### (うち島根県)

設備投資は 21.5%減少

— 製造業は 26.6%減、非製造業は 1.2%減 —

I. 調査要領	.....	1
II. 調査結果の概要		
1. 山陰地域	.....	2
2. 鳥取県	.....	7
3. 島根県	.....	14

2024年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111  
(松江センチュリービル8階)

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

山陰地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

## 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

## 3. 調査回答期限

2024年6月25日

## 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち山陰地域における設備投資を回答した企業数は194社である。

*対象地域	全企業（全国）	*山陰地域地元企業		
			*鳥取県地元企業	*島根県地元企業
対象企業数(A)	9,270社	135社	65社	70社
回答企業数(B)	**5,373社	114社	56社	58社
回答率(B)/(A)	58.0%	84.4%	86.2%	82.9%

\*対象地域：各地域に本社を置く企業

\*\*山陰地域における設備投資を回答した企業数194社はこの内数

## 5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2023年度	2024年度	2025年度
2022年6月	翌年度計画		
2023年6月	当年度計画	翌年度計画	
2024年6月	<b>実績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2025年6月		実績	当年度計画
2026年6月			実績

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 山陰地域

#### (1) 2023年度設備投資実績

2023年度の山陰地域の設備投資実績は、21.0%増加した。

製造業（40.2%増）は、生産設備更新が一服した一般機械などが減少したものの、工場新設があった電気機械や、能力増強のあった紙・パルプなどにより増加した。

非製造業（16.0%増）は、不動産以外の個別業種で増加、設備新設や維持・補修があった電力・ガスが牽引し増加した。

#### (2) 2024年度設備投資計画

##### 1) 概要

2024年度の山陰地域の設備投資計画は、非製造業が43.3%増加するものの、製造業は21.9%減少することから、全産業では5.6%減少する。

##### 2) 業種別動向

###### ① 製造業(前年度比 21.9%減)

一般機械、その他の製造業などで増加するものの、電気機械、紙・パルプなどで減少することから、全体では21.9%と二桁減少。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

**電 気 機 械** : 工場新設が完了したことなどにより減少  
( 52.2% → ▲39.8% ) 32.6%

**一 般 機 械** : 工場新設や研究開発投資などにより増加  
(▲36.6% → 300.7% ) 3.0%

**紙 ・ パ ル プ** : 維持・補修、能力増強の一服により減少  
( 23.9% → ▲15.9% ) 7.6%

**そ の 他 の 製 造 業** : 生産設備更新などから増加  
( 13.9% → 46.5% ) 4.7%

## ② 非製造業(前年度比 43.3%増)

卸売・小売、建設などで減少するものの、サービスや通信・情報が牽引し、43.3%と大幅に増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

**サービス** : 廃棄物処理施設の増設、宿泊施設の改修工事などから増加

( 109.7% → 260.6% ) 11.5%

**通信・情報** : データセンター新設や機器更新などから増加

( 52.5% → 82.0% ) 11.8%

**卸売・小売** : 新規出店や設備更新の一服などから減少

( 9.5% → ▲14.5% ) 8.0%

**建設** : 本社設備更新が完了したことから減少

( 14.5% → ▲55.8% ) 0.9%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段( )内は、対前年度増減率(2023年度実績(対2022年度実績)→2024年度計画(対2023年度実績)、枠外の数値は2024年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

## 3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2024年度設備投資計画は、全産業で56.6%と大幅に増加する。

製造業は、研究開発投資がある一般機械、生産設備更新があるその他の製造業などにより8.2%と増加する。

非製造業は、データセンターの新設などがある通信・情報、事業拡大のための工場新設などがある卸売・小売などが寄与し、258.0%と大幅に増加する。

中堅企業(資本金10億円未満)については、18.0%減少する。

製造業は、輸送用機械、一般機械などが増加するものの、工場新設が完了した電気機械などが影響し、28.5%減少する。

非製造業は、卸売・小売、通信・情報などで減少するが、廃棄物処理施設の増設などがあるサービスなどが増加することから、11.8%増加する。

### (3) 2024 年度山陰地域地元企業の設備投資動向

山陰地域地元企業（山陰地域内に本社を置く企業）の 2024 年度設備投資計画は、全産業で 14.1%減少する。

製造業は、一般機械、鉄鋼などで増加するものの、電気機械、食品などが減少することから 31.6%に減少する。

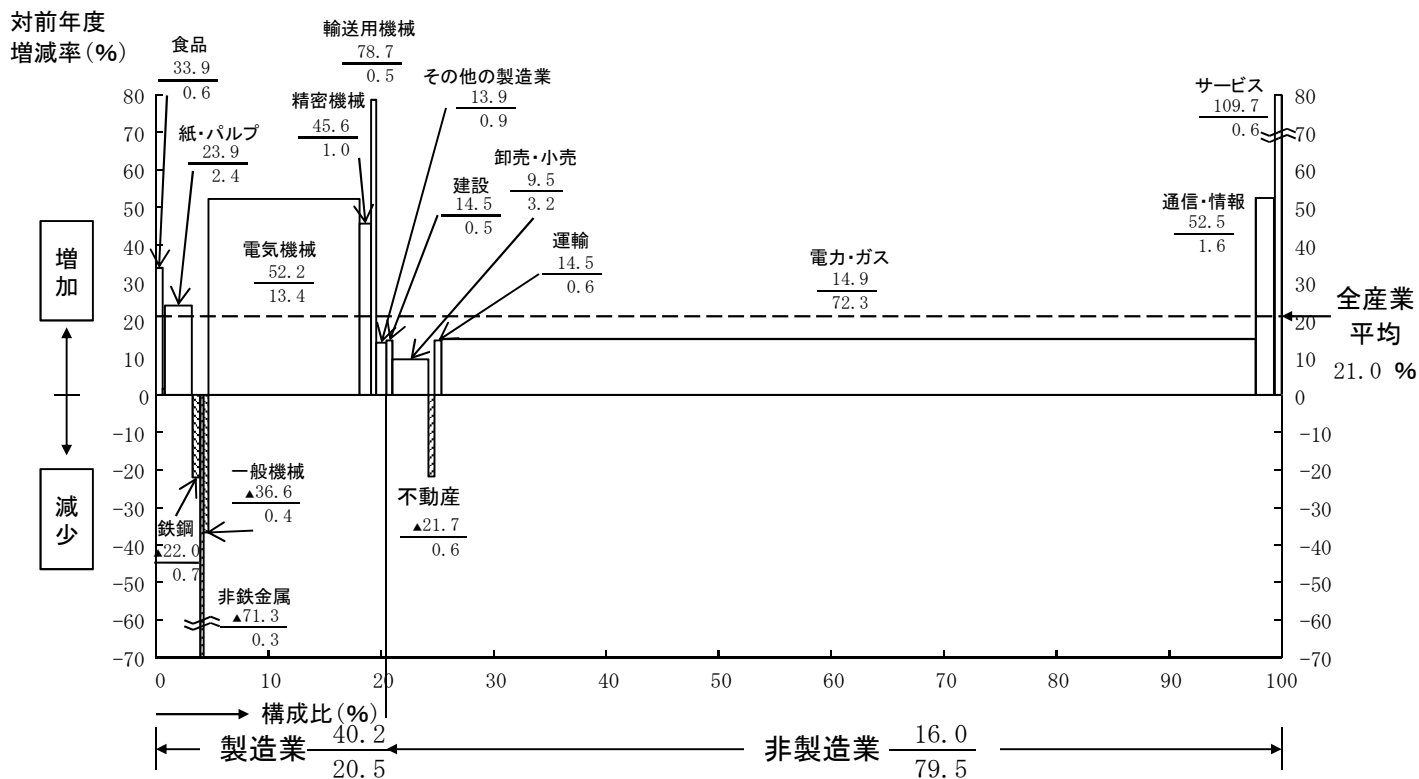
非製造業は、通信・情報、建設で減少するものの、サービス、卸売・小売などで増加することから 41.1%と大幅に増加する。

#### (4) 山陰地域の設備投資計画(データ版)

##### 1) スカイライングラフ

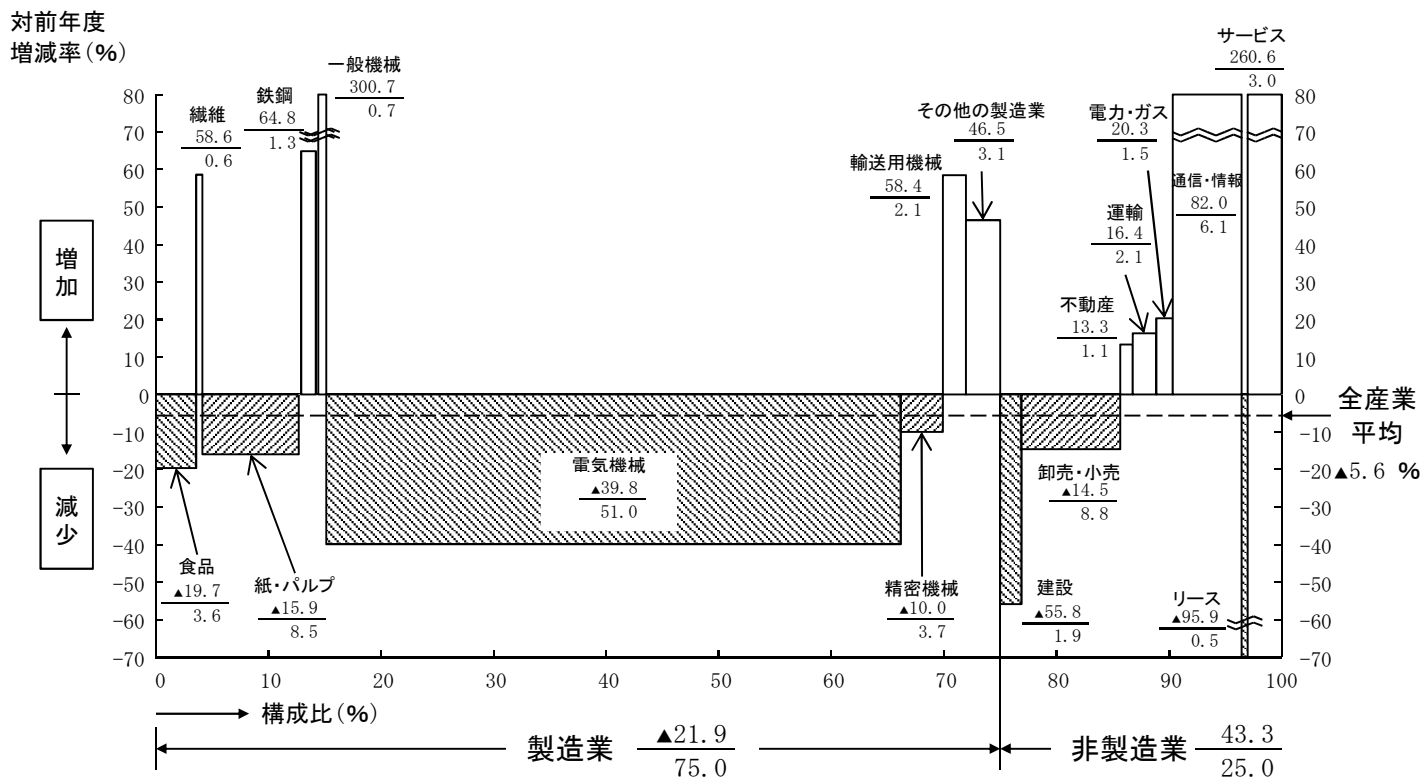
[2023年度 実績]

(注) 数字は 2023年度対前年度増減率  
2022年度構成比



[2024年度 計画]

(注) 数字は 2024年度対前年度増減率  
2023年度構成比



## 2) 山陰地域 2023-2024-2025年度 設備投資動向

(億円、%)

	2022・2023年度対比(232件)			2023・2024年度対比(243件)			2024・2025年度対比(135件)						
	22年度実績	23年度実績	23/22	23年度実績	24年度計画	24/23	構成比		25年度計画	25/24	構成比		
							23	24			24	25	
全産業	1,479	1,789	21.0	592	558	▲ 5.6	100.0	100.0	212	200	▲ 5.5	100.0	100.0
製造業	303	425	40.2	444	346	▲ 21.9	75.0	62.0	112	83	▲ 25.8	52.8	41.5
食品	9	12	33.9	21	17	▲ 19.7	3.6	3.0	17	29	67.6	8.0	14.2
繊維	3	3	1.7	3	5	58.6	0.6	0.9	5	6	12.3	2.5	3.0
紙・パルプ	35	44	23.9	51	43	▲ 15.9	8.5	7.6	**	**	▲ 92.1	**	**
化学	0	0	-	0	0	-	-	0.0	0	0	-	-	-
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	1	1	10.2	1	2	97.5	0.2	0.4	2	1	▲ 53.2	1.1	0.5
鉄鋼	10	8	▲ 22.0	8	13	64.8	1.3	2.3	11	10	▲ 15.0	5.3	4.7
非鉄金属	4	1	▲ 71.3	1	2	83.3	0.2	0.4	2	2	▲ 6.8	1.0	1.0
一般機械	7	4	▲ 36.6	4	17	300.7	0.7	3.0	8	8	▲ 1.0	3.9	4.1
電気機械	198	302	52.2	302	182	▲ 39.8	51.0	32.6	0	0	0.0	0.1	0.1
精密機械	15	22	45.6	22	20	▲ 10.0	3.7	3.5	0	0	-	-	-
輸送用機械	7	12	78.7	12	19	58.4	2.1	3.5	11	7	▲ 38.7	5.3	3.4
その他の製造業	13	15	13.9	18	27	46.5	3.1	4.7	**	**	8.2	**	**
非製造業	1,176	1,365	16.0	148	212	43.3	25.0	38.0	100	117	17.3	47.2	58.5
建設	8	9	14.5	11	5	▲ 55.8	1.9	0.9	4	2	▲ 56.0	1.9	0.9
卸売・小売	47	52	9.5	52	44	▲ 14.5	8.8	8.0	16	16	2.3	7.5	8.1
不動産	8	6	▲ 21.7	6	7	13.3	1.1	1.3	7	5	▲ 28.9	3.2	2.4
運輸	9	11	14.5	12	14	16.4	2.1	2.6	1	6	758.6	0.3	3.0
電力・ガス	1,070	1,229	14.9	9	10	20.3	1.5	1.9	3	3	0.0	1.5	1.5
通信・情報	23	36	52.5	36	66	82.0	6.1	11.8	12	12	1.6	5.5	6.0
リース	1	3	118.6	3	0	▲ 95.9	0.5	0.0	0	4	3169.2	0.1	2.1
サービス	9	19	109.7	18	64	260.6	3.0	11.5	58	69	20.0	27.2	34.5
その他の非製造業	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-

(注記)・統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。

秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。

・その他の製造業: 金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業

・その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業

・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

## 2. 鳥取県

### (1) 2023年度設備投資実績

2023年度の鳥取県の設備投資実績は、11.4%増加した。

製造業（4.7%増）は、生産設備更新が一服した電気機械、工場改修が完了したその他の製造業などが減少したものの、能力増強のあった紙・パルプや食品が牽引し増加した。

非製造業（16.9%増）は、新規出店が完了した卸売・小売、設備更新の一服した通信・情報などが減少したものの、維持・補修があった電力・ガスにより増加した。

### (2) 2024年度設備投資計画

#### 1) 概要

2024年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業は2.8%減少するものの、非製造業で112.7%増加することから、全産業では43.2%と大幅に増加し、2年連続増加する。

#### 2) 業種別動向

##### ① 製造業（前年度比2.8%減）

電気機械などが増加するものの、食品、紙・パルプなどが減少することから、全体では2.8%と減少する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

**食 品** : 倉庫新設の完了などから減少  
( 33.9% → ▲11.2% ) 8.2%

**紙 ・ パ ル プ** : 能力増強の一服などから減少  
( 36.3% → ▲4.9% ) 18.9%

**電 気 機 械** : 生産設備更新、維持・補修などから増加  
( ▲28.0% → 12.2% ) 8.0%

**一 般 機 械** : 設備新設の一服などから減少  
( 252.6% → ▲65.7% ) 0.1%



## ② 非製造業(前年度比 112.7%増)

建設、不動産などが減少するものの、サービス、卸売・小売が牽引し、4年連続で増加。特に今年度は112.7%と大幅に増加。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

**サービス** : 廃棄物処理施設の増設、新規出店などから増加  
( 97.4% → 726.7% ) 26.7%

**卸売・小売** : 工場新設や店舗改装などから増加  
( ▲41.6% → 92.0% ) 16.8%

**通信・情報** : 機器更新やFTTH化などから増加  
( ▲44.6% → 53.0% ) 7.8%

**建設** : 本社設備更新の完了などから減少  
( 112.5% → ▲80.8% ) 0.4%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段( )内は、対前年度増減率(2023年度実績(対2022年度実績)→2024年度計画(対2023年度実績)、枠外の数値は2024年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

## 3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2024年度設備投資計画は、全産業で26.6%増加する。製造業は、電気機械などが減少するものの、能力増強のある紙・パルプが牽引し4.2%と増加する。

非製造業は、生産設備更新が一服した運輸、合理化・省力化への対応が完了した不動産などで減少するものの、工場新設のある卸売・小売などが牽引し、101.5%と大幅に増加する。

中堅企業(資本金10億円未満)については、53.4%と大幅に増加する。

製造業は、生産設備更新がある電気機械などが増加するものの、紙・パルプ、倉庫新設が完了した食品などが減少することから、9.6%減少する。

非製造業は、設備更新が完了した建設、不動産などで減少するが、廃棄物処理施設の増設などがあるサービスが牽引することから、115.8%と大幅に増加する。

### (3) 2024 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の 2024 年度設備投資計画は、全産業で 24.3% 増加する。

製造業は、電気機械などで増加するものの、食品、紙・パルプなどが減少することから 18.8% 減少する。

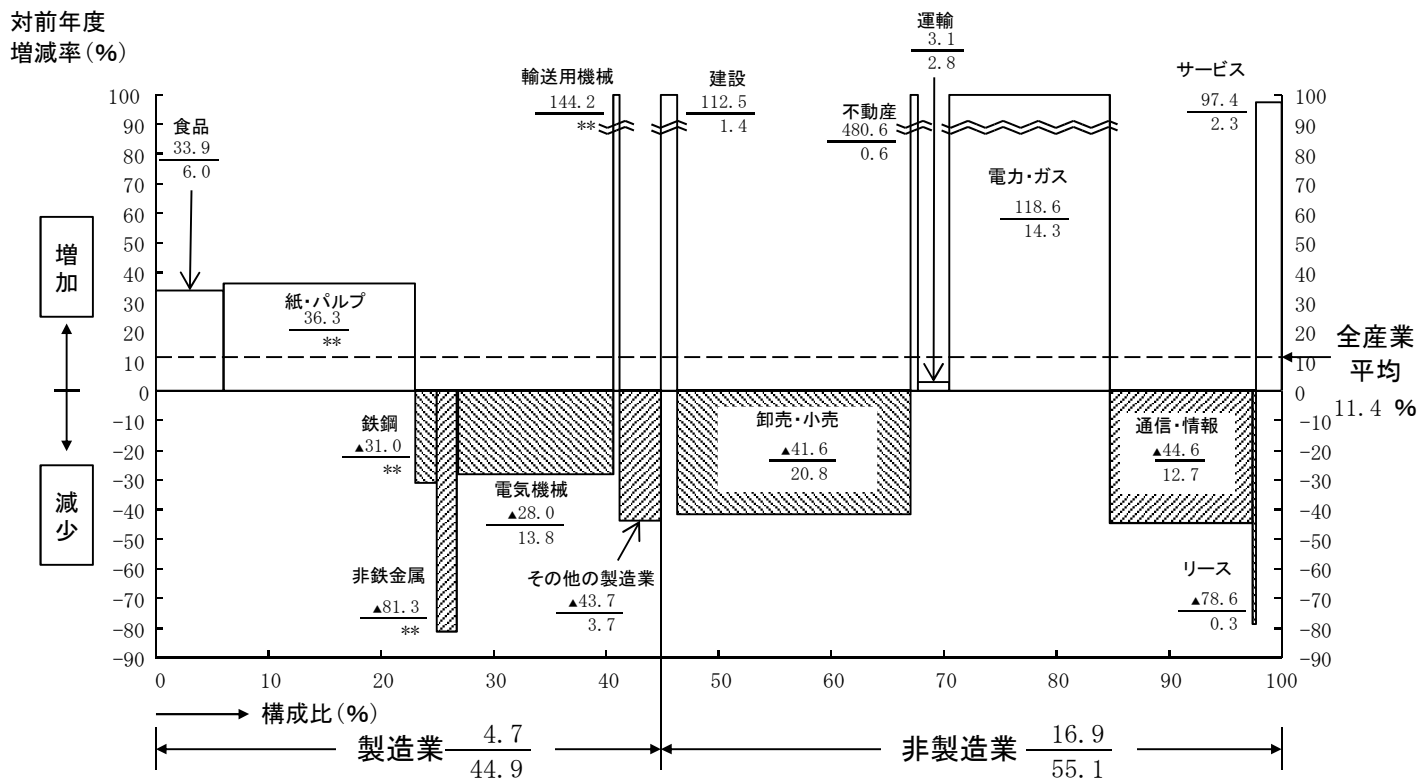
非製造業は、通信・情報、建設などが減少するものの、サービスが牽引し 58.6% と大幅に増加する。

#### (4) 鳥取県の設備投資計画(データ版)

##### 1) スカイライングラフ

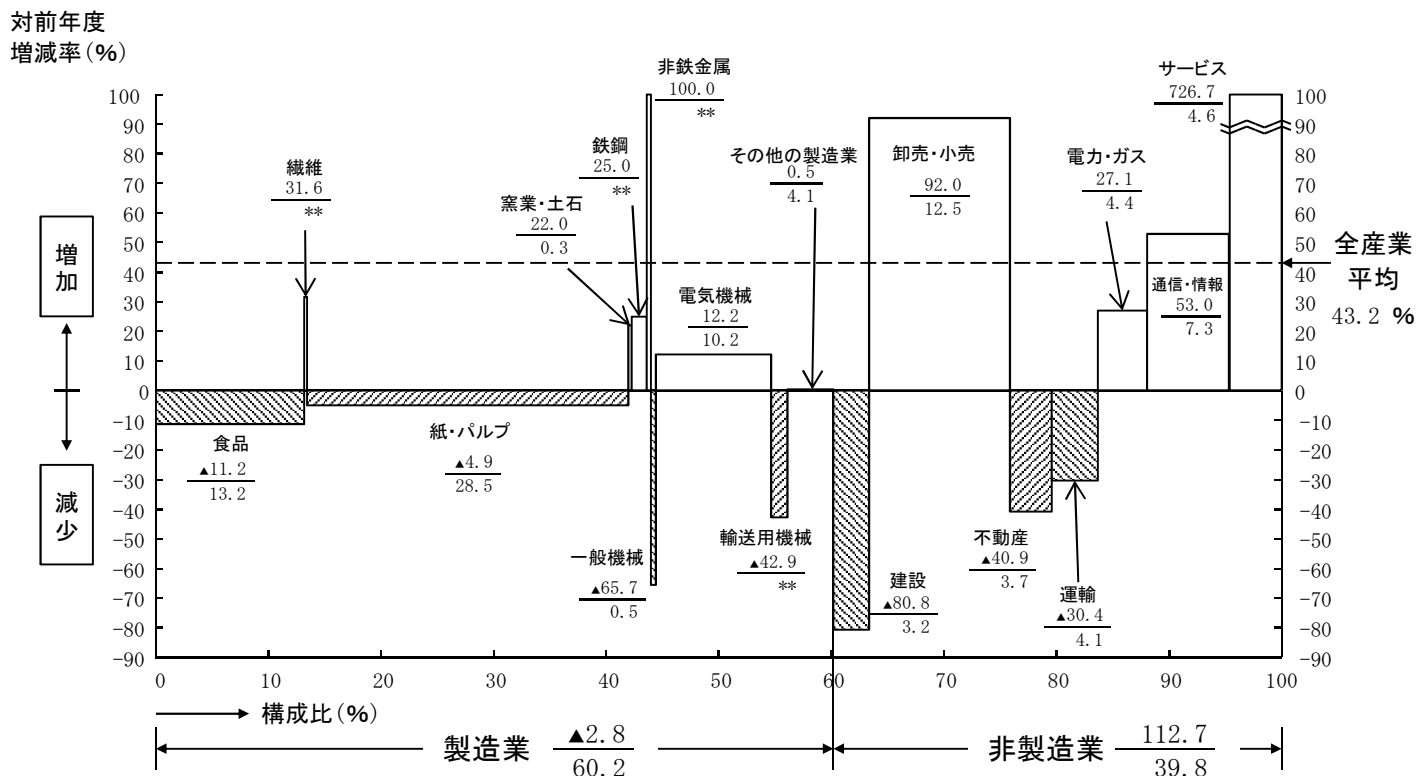
[2023年度 実績]

(注) 数字は 2023年度対前年度増減率  
2022年度構成比



[2024年度 計画]

(注) 数字は 2024年度対前年度増減率  
2023年度構成比



## 2) 鳥取県 2023-2024-2025年度 設備投資動向

(億円、%)

	2022-2023年度対比(社数112)				2023-2024年度対比(社数118)				2024-2025年度対比(社数65)					
	22年度実績		23/22		23年度実績		24/23		24年度計画		25/24		構成比	
													24	25
全産業	150	167	11.4	208	43.2	145	100.0	138	111	▲ 19.8	100.0	100.0	100.0	
製造業	67	70	4.7	85	▲ 2.8	87	60.2	65	45	▲ 30.3	47.0	47.0	40.9	
食品	9	12	33.9	17	▲ 11.2	19	13.2	17	29	67.6	12.3	12.3	25.7	
繊維	0	0	-	**	31.6	**	**	**	**	0.0	**	**	**	
紙・パルプ	**	**	36.3	39	▲ 4.9	41	28.5	**	**	▲ 92.1	**	**	**	
化学	0	0	-	0	-	0	-	**	**	-	**	**	**	
石油	0	0	-	0	-	0	-	0	0	-	-	-	-	
窯業・土石	0	0	1950.0	1	22.0	0	0.3	1	0	▲ 100.0	0.4	0.4	-	
鉄鋼	**	**	▲ 31.0	**	25.0	**	**	**	**	20.0	**	**	**	
非鉄金属	**	**	▲ 81.3	**	100.0	**	**	**	**	10.0	**	**	**	
一般機械	0	1	252.6	0	▲ 65.7	1	0.5	0	0	▲ 34.8	0.2	0.2	0.1	
電気機械	21	15	▲ 28.0	17	12.2	15	10.2	0	0	-	-	-	-	
精密機械	**	**	-	**	-	**	**	0	0	-	-	-	-	
輸送用機械	**	**	144.2	**	▲ 42.9	**	**	**	**	▲ 16.7	**	**	**	
その他の製造業	5	3	▲ 43.7	6	0.5	6	4.1	4	8	89.1	3.1	3.1	7.3	
非製造業	83	97	16.9	123	112.7	58	39.8	73	66	▲ 10.4	53.0	53.0	59.1	
建設	2	5	112.5	1	▲ 80.8	5	3.2	0	0	▲ 92.3	0.1	0.1	0.0	
卸売・小売	31	18	▲ 41.6	35	92.0	18	12.5	9	7	▲ 23.1	6.6	6.6	6.4	
不動産	1	5	480.6	3	▲ 40.9	5	3.7	3	1	▲ 66.5	1.9	1.9	0.8	
運輸	4	4	3.1	4	▲ 30.4	6	4.1	0	0	-	-	-	-	
電力・ガス	21	47	118.6	8	27.1	6	4.4	**	**	0.0	**	**	**	
通信・情報	19	11	▲ 44.6	16	53.0	11	7.3	6	6	2.0	4.4	4.4	5.5	
リース	0	0	▲ 78.6	0	▲ 55.6	0	0.1	0	0	400.0	0.0	0.0	0.2	
サービス	3	7	97.4	56	726.7	7	4.6	53	49	▲ 7.3	38.1	38.1	44.0	
その他の非製造業	0	0	-	0	-	0	-	**	**	-	**	**	**	

(注記)・統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。  
 ・秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。  
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

### 3) 設備投資増減率の推移

#### ①鳥取県

(%)

(参考)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 構成比
全産業	57.9	▲ 0.4	11.4	43.2	100.0
└─ 除く電力	61.0	▲ 6.5	▲ 6.5	42.2	99.3
製造業	52.9	▲ 5.4	4.7	▲ 2.8	40.8
非製造業	64.6	5.4	16.9	112.7	59.2
└─ 除く電力	73.3	▲ 7.9	▲ 17.6	110.5	58.4

2025年度 (計画)
▲ 19.8
▲ 19.8
▲ 30.3
▲ 10.4
▲ 10.4

#### ②中国地方

(参考)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 構成比
全産業	▲ 5.1	▲ 6.2	12.5	13.6	100.0
└─ 除く電力	6.3	▲ 11.0	11.4	14.0	97.7
製造業	9.6	▲ 14.4	14.2	11.8	71.8
非製造業	▲ 27.4	12.1	9.6	18.6	28.2
└─ 除く電力	▲ 6.4	3.6	1.7	20.7	25.9

2025年度 (計画)
▲ 20.8
▲ 16.9
▲ 15.3
▲ 32.6
▲ 20.9

#### ③全国

(参考)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 構成比
全産業	▲ 4.2	10.0	7.4	20.6	100.0
└─ 除く電力	▲ 3.0	9.7	9.1	18.7	89.5
製造業	1.8	10.8	13.2	23.1	35.1
非製造業	▲ 7.1	9.5	4.6	19.2	64.9
└─ 除く電力	▲ 5.9	9.0	6.6	16.1	54.5

2025年度 (計画)
▲ 10.1
▲ 9.6
▲ 6.2
▲ 12.1
▲ 11.6

### 4) 中国地方県別増減率

(%)

	2023年度				2024年度				2024年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	
鳥取県	11.4	▲ 6.5	4.7	16.9	43.2	42.2	▲ 2.8	112.7	3.2
島根県	22.1	57.0	50.3	16.0	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 26.6	▲ 1.2	5.3
岡山県	▲ 0.8	0.4	6.7	▲ 22.7	12.9	12.7	15.8	6.9	18.8
広島県	13.0	13.7	12.6	13.8	28.1	28.7	33.1	18.6	37.4
山口県	18.1	14.1	17.1	23.1	6.5	6.8	3.5	19.9	35.3

(構成比:中国地方=100)

## 5) 業種別動向

(%)

	鳥取県		中国地方		全国		24年度 鳥取県 構成比
	23/22	24/23	23/22	24/23	23/22	24/23	
全産業	11.4	43.2	12.5	13.6	7.4	20.6	100.0
製造業	4.7	▲ 2.8	14.2	11.8	13.2	23.1	40.8
食品	33.9	▲ 11.2	▲ 3.7	22.2	18.8	19.5	8.2
繊維	-	31.6	▲ 12.7	6.2	0.7	48.3	**
紙・パルプ	36.3	▲ 4.9	44.6	▲ 8.2	2.5	13.4	18.9
化学	-	-	▲ 19.5	71.5	▲ 2.1	33.6	0.0
石油	-	-	106.1	▲ 4.9	▲ 31.6	46.4	-
窯業・土石	1950.0	22.0	▲ 4.2	31.0	▲ 0.7	49.8	0.2
鉄鋼	▲ 31.0	25.0	24.1	▲ 42.5	5.7	19.8	**
非鉄金属	▲ 81.3	100.0	3.2	84.6	49.7	29.5	**
一般機械	252.6	▲ 65.7	2.9	15.8	4.6	9.4	0.1
電気機械	▲ 28.0	12.2	32.2	▲ 29.8	14.6	8.5	8.0
精密機械	-	-	▲ 0.3	95.3	31.2	22.9	**
輸送用機械	144.2	▲ 42.9	25.3	23.4	30.9	26.2	**
その他の製造業	▲ 43.7	0.5	50.7	▲ 2.4	30.3	13.2	2.9
非製造業	16.9	112.7	9.6	18.6	4.6	19.2	59.2
建設	112.5	▲ 80.8	65.8	12.7	▲ 22.0	35.8	0.4
卸売・小売	▲ 41.6	92.0	8.1	17.1	15.1	14.5	16.8
不動産	480.6	▲ 40.9	23.5	▲ 5.0	6.7	25.9	1.5
運輸	3.1	▲ 30.4	▲ 29.5	28.7	18.4	20.5	2.0
電力・ガス	118.6	27.1	18.8	▲ 6.3	▲ 1.7	34.8	3.9
通信・情報	▲ 44.6	53.0	▲ 7.6	25.2	▲ 4.3	3.5	7.8
リース	▲ 78.6	▲ 55.6	41.5	▲ 7.4	12.9	▲ 16.0	0.0
サービス	97.4	726.7	14.6	104.0	8.5	18.2	26.7
その他の非製造業	-	-	37.1	7.2	▲ 18.4	23.9	-

- (注記) ・統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。  
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。  
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

### 3. 島根県

#### (1) 2023年度設備投資実績

2023年度の島根県の設備投資実績は、22.1%増加した。

製造業（50.3%増）は、生産設備更新が一服した一般機械が減少したものの、工場新設があった電気機械などにより増加した。

非製造業（16.0%増）は、改修工事の完了した不動産、設備更新の一服した建設が減少したものの、設備新設や維持・補修があった電力・ガスなどにより増加した。

#### (2) 2024年度設備投資計画

##### 1) 概要

2024年度の島根県の設備投資計画は、製造業で26.6%減少、非製造業で1.2%減少となり、全体で21.5%と二桁減少。3年ぶりに減少に転じる。

##### 2) 業種別動向

###### ① 製造業(前年度比 26.6%減)

一般機械、その他の製造業などで増加するものの、電気機械の減少が影響し、全体で26.6%と二桁減少。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

**電 気 機 械** : 工場新設の完了などから減少  
( 61.5% → ▲42.5% ) 47.1%

**一 般 機 械** : 工場新設や研究開発投資などから増加  
( ▲45.3% → 371.3% ) 4.7%

**そ の 他 の 製 造 業** : 生産設備更新などから増加  
( 54.0% → 69.0% ) 5.9%

**輸 送 用 機 械** : 生産設備更新などから増加  
( 69.2% → 79.4% ) 5.2%

## ② 非製造業(前年度比 1.2%減)

通信・情報、運輸などで増加するものの、卸売・小売などが減少することから、全体で1.2%減少する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

**卸 売 ・ 小 売** : 新規出店、設備更新の完了などから減少  
( 109.1% → ▲71.9% ) 2.7%

**通 信 ・ 情 報** : データセンターの新設、設備更新などから増加  
( 471.4% → 93.9% ) 14.2%

**運 輸** : 設備更新、倉庫改装などから増加  
( 23.8% → 59.9% ) 2.9%

**建 設** : 設備更新の一服などから減少  
( ▲22.7% → ▲38.2% ) 1.1%

- (注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段( )内は、対前年度増減率(2023年度実績(対2022年度実績)→2024年度計画(対2023年度実績)、枠外の数値は2024年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

## 3) 企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2024年度設備投資計画は、全産業で96.2%と大幅に増加する。

製造業は、研究開発投資がある一般機械、生産設備更新のあるその他の製造業、能力増強のある繊維などにより13.0%と増加する。

非製造業は、リース、維持・補修が一服した卸売・小売が減少するものの、データセンター新設のある通信・情報が寄与し、584.5%と大幅に増加する。

中堅企業(資本金10億円未満)については、33.8%減少する。

製造業は、生産設備更新の輸送用機械、工場新設などがある一般機械などが増加するものの、工場新設が完了した電気機械などが影響することなどから、31.1%減少する。

非製造業は、設備更新、倉庫改装などのある運輸、不動産で増加するものの、卸売・小売、通信・情報などの設備投資が完了したことから、44.1%減少する。



### **(3) 2024 年度島根県地元企業の設備投資動向**

島根県地元企業（島根県内に本社を置く企業）の 2024 年度設備投資計画は、全産業で 25.7% 減少する。

製造業は、一般機械、鉄鋼などで増加するものの、電気機械、精密機械などが減少することから 33.6%減少する。

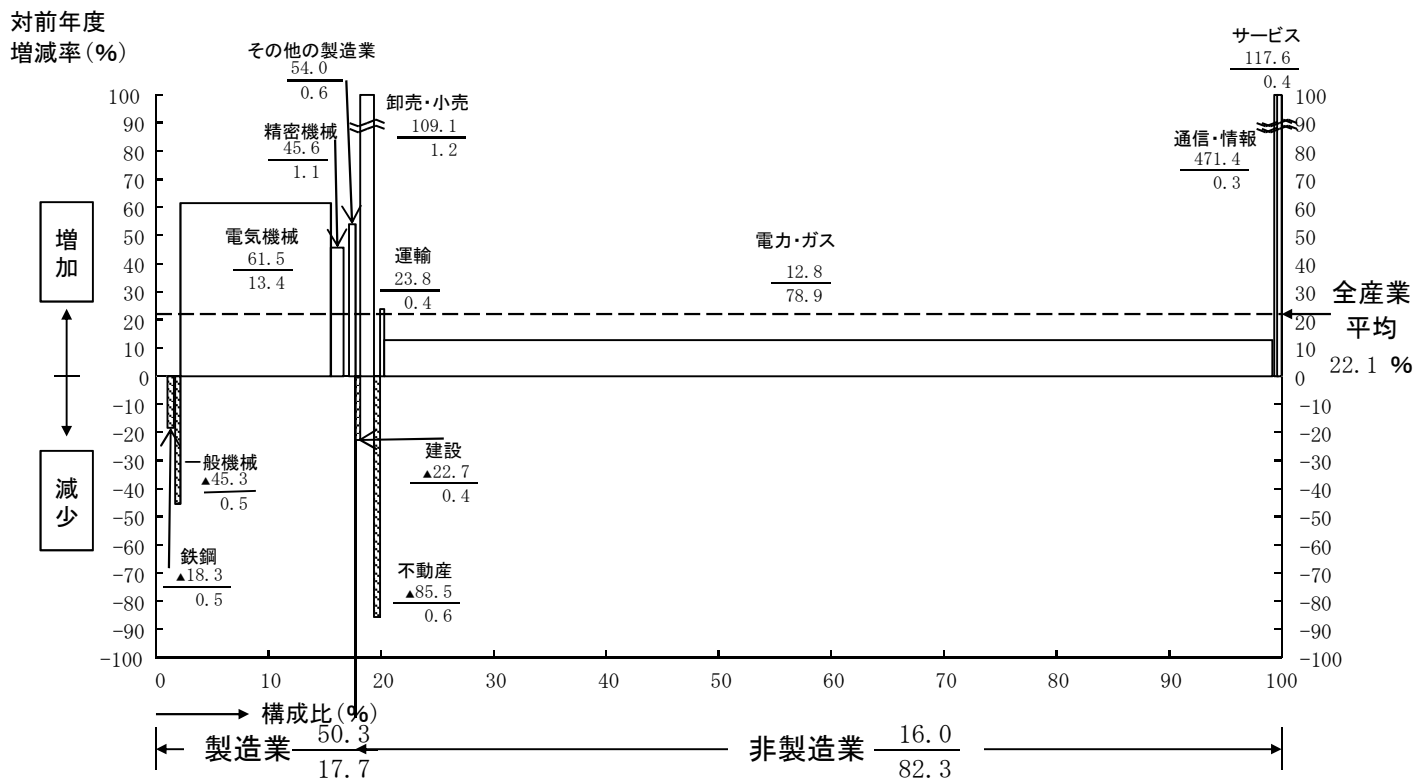
非製造業は、建設、通信・情報などで減少するものの、卸売・小売、運輸、不動産などが増加することから 20.8%増加する。

#### (4) 島根県の設備投資計画(データ版)

##### 1) スカイライングラフ

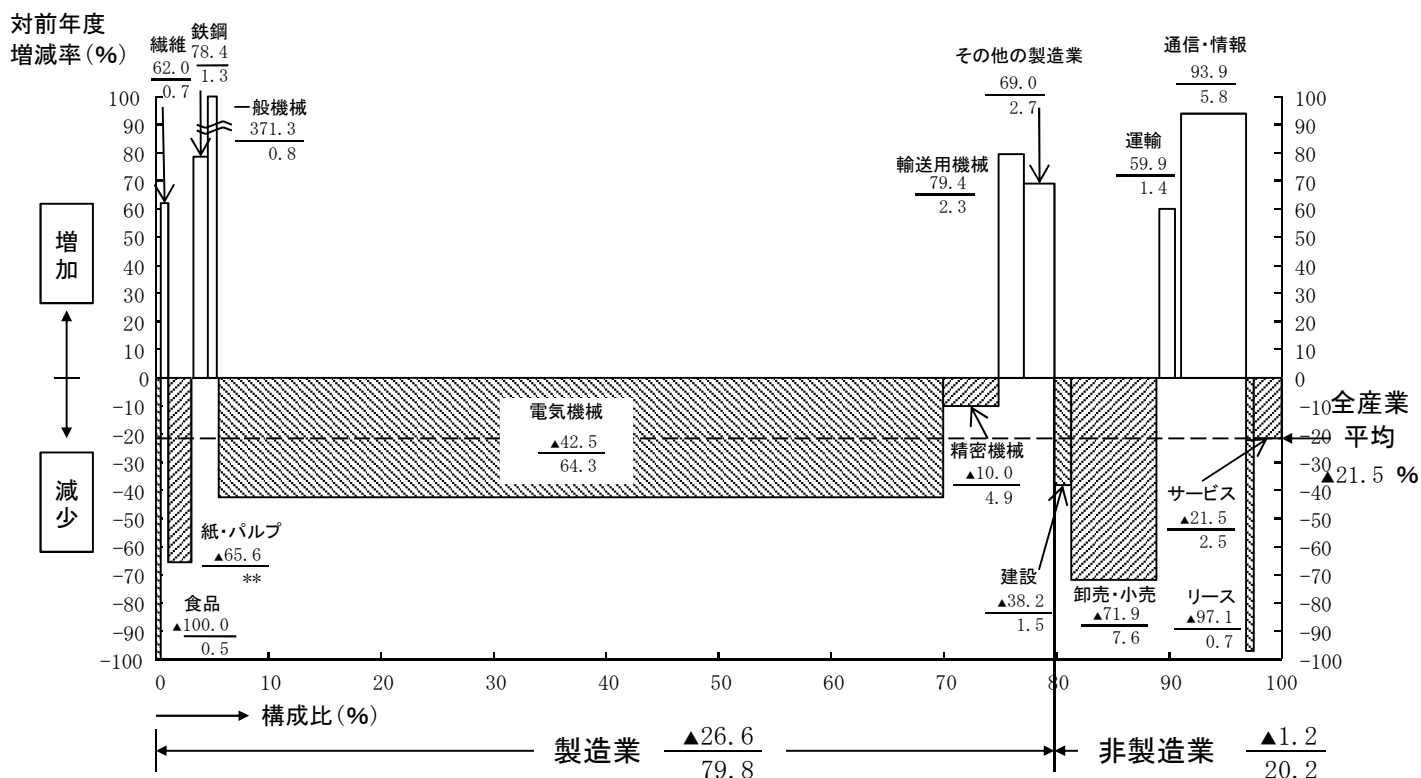
[2023年度 実績]

(注) 数字は 2023年度対前年度増減率  
2022年度構成比



[2024年度 計画]

(注) 数字は 2024年度対前年度増減率  
2023年度構成比



## 2) 島根県 2023-2024-2025年度 設備投資動向

(億円、%)

	2022-2023年度対比(社数120)				2023-2024年度対比(社数125)				2024-2025年度対比(社数70)				
	22年度実績	23年度実績	23/22	23年度実績	24年度計画	24/23	構成比		24年度計画	25年度計画	25/24	構成比	
							23	24				24	25
全産業	1,329	1,622	22.1	446	350	▲ 21.5	100.0	100.0	73	89	21.4	100.0	100.0
製造業	236	354	50.3	356	261	▲ 26.6	79.8	74.6	47	38	▲ 19.6	63.7	42.2
食品	**	**	0.0	2	0	▲ 100.0	0.5	-	**	**	-	**	**
繊維	3	3	1.7	3	5	62.0	0.7	1.4	**	**	13.6	**	**
紙・パルプ	**	**	▲ 8.0	**	**	▲ 65.6	**	**	0	0	-	-	-
化学	**	**	-	**	**	-	**	**	**	**	-	**	**
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	1	1	▲ 26.4	1	2	137.2	0.2	0.5	2	1	▲ 40.5	2.5	1.2
鉄鋼	7	6	▲ 18.3	6	10	78.4	1.3	3.0	9	7	▲ 25.1	11.8	7.3
非鉄金属	**	**	▲ 53.6	**	**	71.4	**	**	**	**	▲ 20.8	**	**
一般機械	6	3	▲ 45.3	3	16	371.3	0.8	4.7	8	8	0.0	11.0	9.1
電気機械	178	287	61.5	287	165	▲ 42.5	64.3	47.1	0	0	0.0	0.3	0.2
精密機械	15	22	45.6	22	20	▲ 10.0	4.9	5.7	0	0	-	-	-
輸送用機械	6	10	69.2	10	18	79.4	2.3	5.2	10	6	▲ 41.3	13.6	6.6
その他の製造業	8	12	54.0	12	21	69.0	2.7	5.9	12	10	▲ 20.8	16.3	10.7
非製造業	1,093	1,268	16.0	90	89	▲ 1.2	20.2	25.4	27	52	93.5	36.3	57.8
建設	6	4	▲ 22.7	7	4	▲ 38.2	1.5	1.1	4	2	▲ 54.8	5.3	2.0
卸売・小売	16	33	109.1	34	10	▲ 71.9	7.6	2.7	7	9	37.3	9.1	10.3
不動産	7	1	▲ 85.5	1	4	289.6	0.2	1.2	4	4	▲ 4.4	5.6	4.4
運輸	5	6	23.8	6	10	59.9	1.4	2.9	1	6	758.6	1.0	6.7
電力・ガス	1,048	1,183	12.8	2	2	1.7	0.5	0.7	1	1	0.0	0.8	0.7
通信・情報	4	25	471.4	26	50	93.9	5.8	14.2	6	6	1.2	7.8	6.5
リース	1	3	199.0	3	0	▲ 97.1	0.7	0.0	0	4	4400.0	0.1	4.5
サービス	5	12	117.6	11	9	▲ 21.5	2.5	2.5	5	20	321.5	6.5	22.6
その他の非製造業	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-

(注記)・統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。  
 ・秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。  
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

### 3) 設備投資増減率の推移

#### ① 島根県

(%)

(参考)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 構成比
全産業	▲ 6.4	7.7	22.1	▲ 21.5	100.0
└─┬─ 除く電力	▲ 11.3	▲ 13.4	57.0	▲ 21.5	100.0
製造業	▲ 20.9	5.2	50.3	▲ 26.6	74.6
非製造業	▲ 1.3	8.2	16.0	▲ 1.2	25.4
└─┬─ 除く電力	38.2	▲ 53.9	91.2	▲ 1.1	25.4

2025年度 (計画)
21.4
21.5
▲ 19.6
93.5
93.9

#### ② 中国地方

(参考)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 構成比
全産業	▲ 5.1	▲ 6.2	12.5	13.6	100.0
└─┬─ 除く電力	6.3	▲ 11.0	11.4	14.0	97.7
製造業	9.6	▲ 14.4	14.2	11.8	71.8
非製造業	▲ 27.4	12.1	9.6	18.6	28.2
└─┬─ 除く電力	▲ 6.4	3.6	1.7	20.7	25.9

2025年度 (計画)
▲ 20.8
▲ 16.9
▲ 15.3
▲ 32.6
▲ 20.9

#### ③ 全国

(参考)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 構成比
全産業	▲ 4.2	10.0	7.4	20.6	100.0
└─┬─ 除く電力	▲ 3.0	9.7	9.1	18.7	89.5
製造業	1.8	10.8	13.2	23.1	35.1
非製造業	▲ 7.1	9.5	4.6	19.2	64.9
└─┬─ 除く電力	▲ 5.9	9.0	6.6	16.1	54.5

2025年度 (計画)
▲ 10.1
▲ 9.6
▲ 6.2
▲ 12.1
▲ 11.6

### 4) 中国地方県別増減率

(%)

	2023年度				2024年度				2024年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	
島根県	22.1	57.0	50.3	16.0	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 26.6	▲ 1.2	5.3
鳥取県	11.4	▲ 6.5	4.7	16.9	43.2	42.2	▲ 2.8	112.7	3.2
岡山県	▲ 0.8	0.4	6.7	▲ 22.7	12.9	12.7	15.8	6.9	18.8
広島県	13.0	13.7	12.6	13.8	28.1	28.7	33.1	18.6	37.4
山口県	18.1	14.1	17.1	23.1	6.5	6.8	3.5	19.9	35.3

(構成比: 中国地方=100)

## 5) 業種別動向

(%)

	島根県		中国地方		全国		24年度 島根県 構成比
	23/22	24/23	23/22	24/23	23/22	24/23	
全産業	22.1	▲ 21.5	12.5	13.6	7.4	20.6	100.0
製造業	50.3	▲ 26.6	14.2	11.8	13.2	23.1	74.6
食品	0.0	▲ 100.0	▲ 3.7	22.2	18.8	19.5	-
繊維	1.7	62.0	▲ 12.7	6.2	0.7	48.3	1.4
紙・パルプ	▲ 8.0	▲ 65.6	44.6	▲ 8.2	2.5	13.4	**
化学	-	-	▲ 19.5	71.5	▲ 2.1	33.6	**
石油	-	-	106.1	▲ 4.9	▲ 31.6	46.4	-
窯業・土石	▲ 26.4	137.2	▲ 4.2	31.0	▲ 0.7	49.8	0.5
鉄鋼	▲ 18.3	78.4	24.1	▲ 42.5	5.7	19.8	3.0
非鉄金属	▲ 53.6	71.4	3.2	84.6	49.7	29.5	**
一般機械	▲ 45.3	371.3	2.9	15.8	4.6	9.4	4.7
電気機械	61.5	▲ 42.5	32.2	▲ 29.8	14.6	8.5	47.1
精密機械	45.6	▲ 10.0	▲ 0.3	95.3	31.2	22.9	5.7
輸送用機械	69.2	79.4	25.3	23.4	30.9	26.2	5.2
その他の製造業	54.0	69.0	50.7	▲ 2.4	30.3	13.2	5.9
非製造業	16.0	▲ 1.2	9.6	18.6	4.6	19.2	25.4
建設	▲ 22.7	▲ 38.2	65.8	12.7	▲ 22.0	35.8	1.1
卸売・小売	109.1	▲ 71.9	8.1	17.1	15.1	14.5	2.7
不動産	▲ 85.5	289.6	23.5	▲ 5.0	6.7	25.9	1.2
運輸	23.8	59.9	▲ 29.5	28.7	18.4	20.5	2.9
電力・ガス	12.8	1.7	18.8	▲ 6.3	▲ 1.7	34.8	0.7
通信・情報	471.4	93.9	▲ 7.6	25.2	▲ 4.3	3.5	14.2
リース	199.0	▲ 97.1	41.5	▲ 7.4	12.9	▲ 16.0	0.0
サービス	117.6	▲ 21.5	14.6	104.0	8.5	18.2	2.5
その他の非製造業	-	-	37.1	7.2	▲ 18.4	23.9	-

(注記) ・統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。  
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。  
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

【参考】設備投資増減率の長期推移

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024計画
山陰地方計 (除く電力)	36.8 ( 28.4 )	45.3 ( 36.7 )	▲ 12.3 ( 20.1 )	40.6 ( 3.0 )	▲ 15.5 ( 1.7 )	0.3 ( 19.7 )	▲ 15.3 ( ▲ 34.6 )	▲ 1.8 ( 2.4 )	6.8 ( ▲ 11.3 )	21.0 ( 36.3 )	▲ 5.6 ( ▲ 5.8 )
製造業	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	▲ 10.3	2.3	40.2	▲ 21.9
非製造業	39.1	53.6	▲ 22.7	58.6	▲ 24.1	▲ 5.9	▲ 3.2	1.5	8.0	16.0	43.3
(同除く電力)	( 24.2 )	( 92.9 )	( 18.7 )	( ▲ 16.5 )	( ▲ 19.6 )	( 42.0 )	( ▲ 16.9 )	( 50.9 )	( ▲ 35.8 )	( 26.1 )	( 42.6 )
鳥取県	8.0	7.7	2.7	56.3	▲ 47.4	15.7	▲ 32.6	57.9	▲ 0.4	11.4	43.2
(除く電力)	( 14.1 )	( 9.2 )	( ▲ 0.6 )	( ▲ 1.2 )	( ▲ 18.6 )	( 21.7 )	( ▲ 13.9 )	( 61.0 )	( ▲ 6.5 )	( ▲ 6.5 )	( 42.2 )
製造業	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 5.4	4.7	▲ 2.8
非製造業	▲ 1.1	11.8	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	64.6	5.4	16.9	112.7
(同除く電力)	( 6.7 )	( 20.9 )	( ▲ 24.6 )	( 11.5 )	( ▲ 15.6 )	( 76.8 )	( ▲ 21.3 )	( 73.3 )	( ▲ 7.9 )	( ▲ 17.6 )	( 110.5 )
島根県	45.0	52.7	▲ 14.6	38.1	▲ 9.6	▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 6.4	7.7	22.1	▲ 21.5
(除く電力)	( 40.2 )	( 54.4 )	( 31.1 )	( 4.4 )	( 7.6 )	( 19.3 )	( ▲ 38.6 )	( ▲ 11.3 )	( ▲ 13.4 )	( 57.0 )	( ▲ 21.5 )
製造業	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	5.2	50.3	▲ 26.6
非製造業	46.9	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	1.0	▲ 1.3	8.2	16.0	▲ 1.2
(同除く電力)	( 50.0 )	( 177.0 )	( 43.8 )	( ▲ 25.0 )	( ▲ 21.9 )	( 23.5 )	( ▲ 13.8 )	( 38.2 )	( ▲ 53.9 )	( 91.2 )	( ▲ 1.1 )
岡山県	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	▲ 22.0	▲ 0.8	12.9
広島県	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 22.3	▲ 12.8	13.0	28.1
山口県	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 4.2	16.9	18.1	6.5
中国地方	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	12.5	13.6
全 国	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	7.4	20.6

**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024**

**当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は、  
当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するもの  
ではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際  
は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する  
際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。